

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	3年度予算額	4年度予算案	増▲減額	反映額
財務省	(9) 税関監視艇建造・運航等経費	本省	-	2,224	2,200	▲24	▲28
事案の概要	<p>税関監視艇は、海港等における密輸や漁船等を利用した洋上取引への対処、それら密輸行為の抑止、沖合に停泊している外国貿易船での臨船手続や離島等における情報収集の際の交通手段といった機能を担っている。(本調査は、平成28年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)</p> <p>前回調査の指摘に関する調査のほかに、新たな視点で、建造費及び燃料費について調査を行った。</p>						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 代替建造における前回調査の指摘に対する取組について

- 代替建造時の仕様について
代替建造時の仕様については、原則、統一仕様の範囲内での仕様とすべき。また、現状の監視取締の実態に即していない仕様については、各項目内容を精査し、全体の船舶建造費が増加しない範囲で見直しを行うべき。
- ウォータージェット型の推進器の導入について
代替建造におけるウォータージェット型の推進器の採用に際しては、これまで実施された配備に係る検討を引き続き実施すべき。

2. 船舶建造費について

- 厳しい財政状況の下で、税関監視艇の大型化という課題に対応していくためには、代替建造の際に、物価動向や過去の調達額等を踏まえ、1艇当たりの船舶建造費の縮減に努めるべきではないか。

3. 燃料費の契約単価について

- 契約単価について、市場の相場価格の変動を適切に反映するため、原則、毎月契約単価を改定することを検討すべき。

反映の内容等

1. 代替建造における前回調査の指摘に対する取組について

- 平成27年度に統一仕様を定め、これを原則として税関監視艇の代替建造をしている。令和4年度から代替建造を予定している中型艇は、統一仕様に合わせ推進器をウォータージェット型からプロペラ型に変更することで船舶建造費の削減を行った。(反映額: ▲28百万円)
- また、取締の実態から統一仕様により、取締への影響が懸念される場合には船舶建造費を増加させない範囲で検討を行うこととする。

2. 船舶建造費について

- 税関監視艇の建造に当たっては基本仕様を原則とし、設計・計画の段階から業者聞き取りによる部材等の見直しを検討しつつ、船舶建造費の縮減に努める。

3. 燃料費の契約単価について

- 燃料の契約単価について市場の相場価格の変動を適切に反映するため、契約更新に合わせ毎月契約単価を改定することとした。